

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資 産 の 部]		[負 債 の 部]	
流 動 資 産		流 動 負 債	
現 金 預 金	233,886,788	工 事 未 払 金	159,869,880
受 取 手 形	20,083,000	未 払 金	14,222,705
完 成 工 事 未 収 入 金	308,633,414	未 払 費 用	75,305,666
未 成 工 事 支 出 金	731,554,470	未 払 法 人 税 等	1,385,219
短 期 貸 付 金	200,000,000	未 成 工 事 受 入 金	673,175,486
繰 延 税 金 資 産	54,335,828	預 り 金	2,605,233
そ の 他	1,084,402	完 成 工 事 補 償 引 当 金	4,221,328
貸 倒 引 当 金	1,993,867	そ の 他	36,250,419
流 動 資 産 合 計	1,547,584,035	流 動 負 債 合 計	967,035,936
固 定 資 産		固 定 負 債	
有 形 固 定 資 産		退 職 給 付 引 当 金	67,267,900
建 物 ・ 構 築 物	1,067,123	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	3,195,000
機 械 ・ 運 搬 具	289,080	固 定 負 債 合 計	70,462,900
工 具 器 具 ・ 備 品	1,105,167	負 債 合 計	1,037,498,836
有 形 固 定 資 産 計	2,461,370	[純 資 産 の 部]	
投 資 其 他 の 資 産		資 本 金	50,000,000
投 資 有 価 証 券	1,117,184	利 益 剰 余 金	
関 係 会 社 株 式	149,600,000	利 益 準 備 金	12,500,000
長 期 貸 付 金	0	任 意 積 立 金	0
繰 延 税 金 資 産	28,580,639	別 途 積 立 金	490,000,000
そ の 他	2,230,000	任 意 積 立 金 計	502,500,000
貸 倒 引 当 金	1,230,000	繰 越 利 益 剰 余 金	140,344,392
投 資 其 他 の 資 産 計	180,297,823	利 益 剰 余 金 合 計	642,844,392
固 定 資 産 合 計	182,759,193	純 資 産 合 計	692,844,392
資 産 合 計	1,730,343,228	負 債 純 資 産 合 計	1,730,343,228

注 記 表

自 平成18年4月 1日
至 平成19年3月31日

1 重要な会計方針

(1)有価証券の評価の方法は、移動平均法による原価法である。

(2)有形固定資産の減価償却の方法は定率法である。

ただし、平成10年4月以降取得の建物は定額法である。

(3)引当金の計上基準

貸倒引当金 貸金の貸倒れに備えるため、一般債権については法人税法による法定繰入率の限度額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保の費用に備えるため、完成工事高の1,000分の1を計上している。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づき期末要支給額を計上している。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備える為、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4)売上高の計上基準は工事完成基準による

(5)消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法

税抜方式による